

『旭川家具の現状と将来』

旭川市工芸センター 所長 山田 克己

1. 産地の歴史

旭川の家具産業の発祥は明治初期にさかのぼる。明治時代、屯田兵が入植し、軍隊の駐留や鉄道の敷設によって、建築・建具職人が本州から移住し、客車の椅子や事務所の机・椅子などが生産され、産地を形成していった歴史となっている。ここ旭川地域にあっては、木材の集散地として豊かな原材料が集積しており、木材を機械的に製材する工場の発展により、天然乾燥した板材の量産も進んでいる。大正12年には木工伝習所が開設され、小引き出しや鏡台など日本の伝統的な指物技術の技能訓練が行われた他、木工旋盤によるクリ棒や洋式彫刻が施された本格的洋家具も生産されるなど、洋家具生産に向けた技術的進展と技術者の育成が図られた。

旭川家具として産地を形成し始めたのは、昭和30年代と言える。消費地でなかった旭川にとって、本州からバイヤーを集め市場を拡大するため、昭和28年には第1回旭川実用家具建具新作展を地元で開催し、東北・関東へと販路開拓を進めた時代でもある。



昭和30年「第1回旭川木工祭」会場風景

2. 産地の発展期

家具に使用される材料も道産のナラ・カバ・タモ・ニレ材が主流として定着し、技術的にも現在使われて

いるダボ接合・単板接着・成型合板・曲げ木・フラッシュ構造・椅子張りなど、現代の家具生産技術の基が形作られ、JIS規格の認定工場に指定される企業も現れるなど、技術の安定化が図られた昭和40年代であった。また、昭和40年に開催された第10回全国優良家具展において、旭川の家具企業が内閣総理大臣賞を受賞するなど、高い技術とデザインが評価され、旭川家具が全国展開するきっかけとなった。

昭和47年には、地域の念願であったデザイン振興の要として、北海道東海大学工芸短期大学が開校され産学官連携に弾みがつき、昭和48年には、積極的な首都圏市場の開拓として「旭川家具東京フェスティバル単独開催」の継続によって、知名度向上が図られた。

ここで、道内の木材需要動向をみると、昭和30年頃までは道産広葉樹材に依存していたが、昭和35年頃からは南洋材や北洋材の輸入が急速に伸びている。このことは、昭和30年代以降、イギリスなど十数カ国に輸出していた道産ナラ材が、年間30億円程に達し、旭川家具に使っていた道産ナラ材が昭和40年には価格が高騰した結果、輸入材の利用に転換せざるをえない状況であった。しかし、1971年（昭和46年）に起きた1ドル360円の固定相場制から変動相場制への移行によって、円高が進みナラ材輸出が停滞する一方、道産ナラ材の価格が下落し、旭川家具にとって、道産材の使用が容易になった時期であった。

3. 旭川家具の成長期と課題

昭和50年～平成2年にかけては、オイルショック・ドルショックなどの経済不況にみまわれながらも企業数・生産額は右肩上がりに推移し、デザインの先進性と品質の安定化技術の発信によって「旭川家具ブランド」が確立された時代であった。

この15年間は、旭川らしさやオリジナリティーを求め、デザインに自我が目覚め、家具・インテリア業界のグローバル化が進行し始める時であった。デーニッシュモダンや北欧モダンなど外国の家具の追従や模倣的性格が強かったデザインも、旭川地域の豊富な森

林資源を背景とした新たな木材利用の高度化と日本固有の意匠・伝統技術の活用によって、新たな価値を見出そうとしていた。



昭和50年代地元展示会風景

昭和51年には、サンフランシスコで開催されたアメリカ家具ショーに旭川の家具企業9社が出展し、国際市場の中でレベルアップを図る試みが始まった。昭和54年には第1回東京国際家具見本市に出展。同年にサンフランシスコに家具常設展示場を開設するなど、旭川家具がかったの「安かろう悪かろう」の時代を遙かに卒業し、質・量ともに上昇に転じている。

これら、世界に通用する家具生産に向けた試行錯誤は、後に起きるグローバル経済の動向にも翻弄されることなく、独自戦略として進行しており、このことは昭和62年に行われた「木の高度利用研究会（産学官連携事業）」の提言に今後の方向性が見られる。

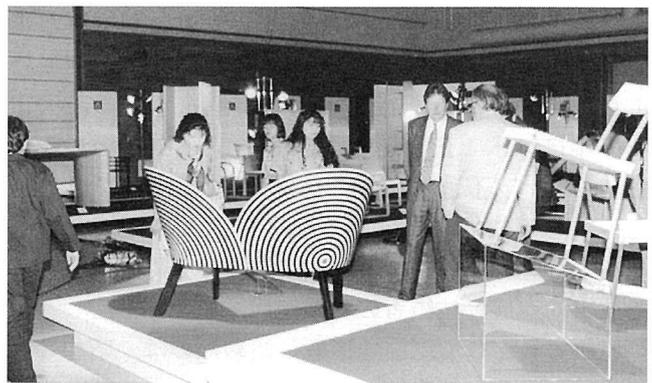
一つ目として「木製品の需要分野調査の結果、製品とニーズにずれがある。」と提言。その当時、収納が48%・棚物が39%・椅子類が5%・書斎家具が3%・その他5%に対し、平成17年、収納が8%・棚物が38%・椅子類が20%・机テーブルが13%・その他21%と収納を減らし脚物家具を増加させている。

二つ目として「木製家具の出荷額低迷は、市場が成熟してきた結果である。」と提言。木製家具の出荷額は昭和57年の約1兆6500億円をピークに、平成16年には約9000億円と45%減少した。

三つ目として「急激な市場構造、流通構造、ニーズの変化に対応する適応力不足。」として、家具のビジネス基盤や市場が「ホームファッション」や「ホームファニッシング」などに多様化しており、適応不足により淘汰される時代を迎えると提言。つまり、日本人の生

活感「量より質」に転換し、単品でなく住空間全体イメージとして、総合的に評価される時代が来ることを示唆している。

四つ目として「商品要素の主役だった機能性と品質が脇役となり、審美性や意味性が主役となってきた。」と提言。つまり、家具は機能性などで選ばれるものではないことを確認している。消費者が家具を選ぶポイントとして、家具のある「生活の快適さ、素敵さ」が重要であり、この結果として家具需要の多様化・個性化をもたらしていると提言され、これらを業界全体の課題として受けとめ1990年（平成2年）「国際家具デザインフェア」が開催された。



コンペ入賞作品の展示風景

消費地から遠く離れた地方での家具生産は、たとえ優秀な道産木材が手に入りやすい利便性があったとしても、産地としての地位を維持することは容易でなく、他産地と対抗してゆく唯一の方法は、デザインの向上と、そのデザインを具体化する技術力の蓄積でしかないと考えた結果であった。

4. 現状の取組

現在、旭川家具業界は、優れた木材資源・高度な技術・国際的に認められるデザインを目指し、旭川家具ブランド確立と推進のために様々な取組を行っている。

一つ目は、旭川家具の約80%は道外に移出していることから、今後も首都圏で産地展を継続開催することである。平成13年に旭川地域の産地問屋がなくなり、依存していた販売先を新たに確保するため「旭川家具コレクション道外展」として東京・横浜で、平成13年から平成18年までの6年間で5回開催してきた。この間、全国の家具メーカーが一同に会した「にっぽんらいふ展」にも出展し、純国産家具の保証・修理制度をPRするとともに、安全で安心して使える国

産家具の復権をアピールしている。国内の木製家具生産額が約1兆円に対して、輸入木製家具が約4000億円に達しようとしている現在、国産品の露出度を高め、消費者に品質の違いを理解してもらい、自社製品に自信を持って自分で売ってゆく努力こそが、産地旭川の再生につながると考えている。

二つ目は、平成2年より3年に一度開催している国際家具デザインフェア旭川（IFDA）の継続である。そのIFDAの中心事業である国際コンペの応募作品数は約5000点（過去6回分）を超え、デザインの蓄積も高まるとともに、世界47カ国のデザイナーとの交流も進み、商品化点数も増加するなど、デザインの蓄積と発信という当初目標に向けた取組を継続することにより、旭川家具ブランドが世界に普及できると確信している。また、第6回目の国際コンペでは、入選作品32点の内、15点を地元家具メーカーが試作するなど、デザインを具体化するための高度技術の蓄積を世界に示すことが、高級家具産地のイメージアップにつながると考えている。

三つ目は、国際家具市場や専門誌での露出度を高め続け、一般消費者に知られることである。平成15年には「ミラノサローネ」に出品し、平成18年からは「ケルン国際家具見本市」に「IFDAから生まれた家具」を継続出品しながら、ヨーロッパ市場進出を図っている。



ケルン国際家具見本市出展ブース

5. 将来像

常に新しいことに挑戦し、品質や素材・デザインや技術の優位性をアピールし続けなければ、産地としては存続できない。今後も、平成20年1月には「ケル

ン国際家具見本市」出展と、走り続けながら次の企画を思い描いている現状こそが、将来の発展につながると思っている。昭和30年代に東北・関東への進出が夢であったように、世界経済の中から見ただけの旭川家具像を夢見られる事が、将来の発展につながると考えている。

その将来像を表現したのが、平成19年6月に旭川家具工業協同組合でつくられた「旭川家具づくりびと憲章」と言える。

「人の喜ぶものをつくります」（企業エゴに偏らず、消費者側に立ったものづくり）、「木のいのちを無駄にしません」（強度性能だけでなく、飽きないデザインによって永く使えるものづくり）、「高品質なものを必要なぶんだけつくります」（大量生産・大量消費は終わりを告げている）、「修理して使い続けられるようにします」（リサイクルできる品質を保つものづくり）、「次代の家具づくりびとを育てます」と、将来像を明確に定め、今後へとつなぐ憲章として全体で確認され、実行に移されている事が、将来の旭川家具産地の可能性を高めていると言える。

最後になりますが、山崎充著「地場産業都市構想」では「地場産業の盛衰は、事業転換の成功不成功による」とある。各時代の変化とともに、製品そのものの転換や製品の質的な転換・市場の転換・生産方式の転換・原材料の転換を状況に合わせて行なわなくては、地場産業は衰退すると言われている。

旭川家具産地の歴史の中でも、その時々に必要な転換や課題解決を図ってきたが、解決できない大きな課題も残っている。現在、家具に使用している木材の半分以上を輸入に頼っている国内の家具産業にとって、輸出国の樹木の伐採制限・木材の輸出制限は、国内の木製家具産業の存続が問われるような危機的状況と言える。温暖化防止など、かけがえのない地球環境を守り、家具製造等を取りまく経済環境との共存を真剣に考える時代を迎えている。

無垢材の利活用で評価の高い旭川家具産地では、道産の優良な木材資源の枯渇化を防止し、資源の循環をめざした「ドングリの森プロジェクト」を数年前から発足し、育林と木材利用という相反するものの共存に向けた取組を始めている。このような活動が木材業界とともに、旭川家具の将来を支えることと確信している。